やさしい経済学

雇用を考える

増える非正規雇用 5

慶応義塾大学准教授　山本　勲

非正規雇用の増加は、就業機会の増加を意味するので、失業率を押し下げる効果があったことも指摘できます。過去20年間に正規雇用者は約500万人減少しましたが、非正規雇用は900万人以上増加しました。

さらに、非正規雇用の増加は失業率の変動に対しても影響を与える可能性があります。労働者に注目すると、家計を助けるために就業する非正規雇用者の多くは、不況期に次のような行動をとるといわれてきました。

1つは、世帯主の所得低下を補填しようとして、景気後退期に家族が補助的に非正規雇用として労働供給を増やすという行動で、「追加労働者効果」と呼ばれます。もう1つは、景気後退期には良好な就業機会が減少するため、一時的に職探しや就業を諦める行動で、「就業（求職）意欲喪失効果」と呼ばれます。

1980年代までの日本では、景気後退期に非正規雇用者の労働供給が減少し、就業意欲喪失効果が追加労働者効果を上回っていたといわれています。つまり、就業意欲喪失効果によって、景気後退期でも失業者は増加しにくく、失業率が低位安定していたということが、よく指摘されています。この構造が変わらなければ、近年、非正規雇用が増加したことで景気後退期に失業率が上昇しにくくなった可能性もあります。

失業率抑制効果に陰り

ところが、90年代以降、晩婚化・晩産化や働き方の多様化などの理由で、女性を中心に就業意欲喪失効果は減退していることがいくつかの研究で示されています。そのため、非正規雇用の増加が就業意欲喪失効果を通じて景気後退期に失業率の上昇を抑えるようになった可能性は低いといえます。

一方、企業側の行動に注目すると、非正規雇用を雇用調整の調整弁として活用する傾向があります。リーマン・ショック後に大規模な非正規雇用の雇い止めがあったことからもわかるように、非正規雇用の増加は、企業側の事情によって、かえって失業率の変動を大きくする影響をもたらしたと指摘できます。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。